

# 10年度通期決算 説明資料

2011年5月13日

沖電気工業株式会社

※億円単位の数値の表示方法について:

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。  
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。

※本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

**130<sup>th</sup>**  
Anniversary

## 1. はじめに

### 2. 10年度 通期決算について

- 1-1) 事業別セグメント情報
- 1-2) 営業利益の変動要因
- 1-3) P/Lの概要
- 1-4) B/Sの概要
- 1-5) キャッシュフローの概要
- 1-6) 10年度の総括

### 3. 11年度 計画について

- 2-1) 11年度の方針
- 2-2) 事業別セグメント情報
- 2-3) 営業利益の変動要因
- 2-4) P/Lの計画
- 2-5) キャッシュフローの計画
- 2-6) 設備投資・研究開発投資の計画

## はじめに

このたびの東日本大震災により、被災された地域の皆様、ご関係の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。  
皆様の安全と一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

### ■東日本大震災の影響について

- プリンタ事業の福島事業所の復旧状況
  - 操業を一部停止したものの、4月11日には再開(直接的な影響は軽微)
- 業績への影響
  - 10年度業績への影響は、主に間接的要因によるもので売上高で35億、営業利益で12億円の減少
- 11年度計画
  - 通期計画は、現時点での見通しに基づいて作成。ただし、電力供給制約の影響や原材料・部品等の調達リスクなどが一部不透明なため、今後、大きな影響が見込まれる場合は、速やかに開示する予定
  - なお、2Q累計計画は、震災による生産および販売への影響の見極めが困難なことから、今回は公表を見送り

1. はじめに
2. 10年度 通期決算について
  - 1-1) 事業別セグメント情報
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) P/Lの概要
  - 1-4) B/Sの概要
  - 1-5) キャッシュフローの概要
  - 1-6) 10年度の総括
3. 11年度 計画について
  - 2-1) 11年度の方針
  - 2-2) 事業別セグメント情報
  - 2-3) 営業利益の変動要因
  - 2-4) P/Lの計画
  - 2-5) キャッシュフローの計画
  - 2-6) 設備投資・研究開発投資の計画

## セグメントの概要【サマリ】

■ 売上高は前回公表を下回るものの、震災影響を除けば、営業利益はほぼ前回公表通り

✓ 震災影響: 売上高で35億円、営業利益で12億円、それぞれ減少

### 【対前年同期比較】

- 売上高は、112億円の減収（うち、為替影響による減少 120億円）
  - ・情報通信セグメントは、一部官公庁向け大型案件のリプレースが端境期となったことなどに加え、震災影響により減収
  - ・プリンタセグメントは、為替影響に加え、主に上期における新商品への切り替え遅れや欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収
  - ・EMSセグメントおよびその他の事業は、市況の回復に伴い増収 EMS: Electronics Manufacturing Service
- 営業損益は、30億円の減益（うち、為替影響による減益 26億円）

*リステート後 (単位:億円)	売上高		営業利益	
	10年度	*09年度	10年度	*09年度
情報通信	2,607	2,674	147	150
プリンタ	1,250	1,403	2	61
EMS	310	227	13	△2
その他	159	135	15	△5
消去・本社費			△67	△65
小計	4,327	4,439	110	140

前回(1/28)公表	
売上高	営業利益
2,675	155
1,250	5
320	17
155	13
	△70
4,400	120

# セグメント情報【情報通信】

## 【対前回(1/28)公表差異】

売上高は、震災影響に加え、一般企業向けの需要減などにより減収となるものの、営業利益は、震災影響を除けばほぼ前回公表通り

## 【対前年実績差異】

### ■ 売上高

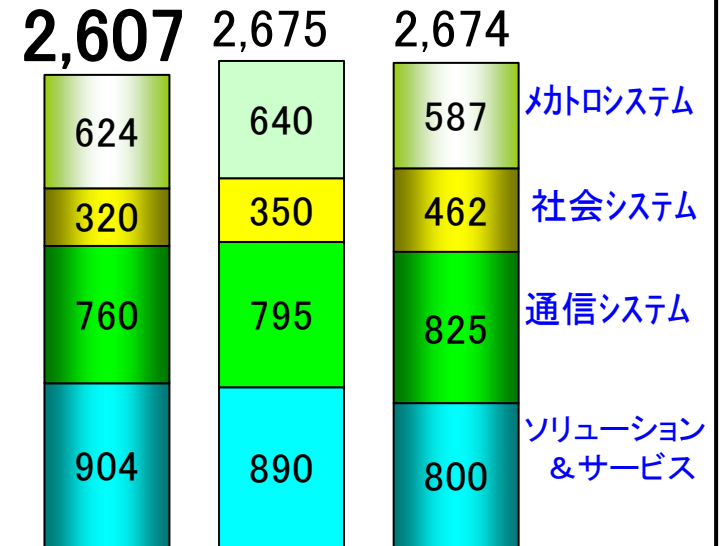
- ソリューション&サービス:  
ATM-LCMやATM監視サービスなどの保守サービスおよび官公庁向けシステムの増加などにより増収
- 通信システム:  
通信キャリア向けはGE-PONの出荷台数は増加するも、コアNWや既存NWなどが減少したことにより減収  
企業向けは大型案件の減少などにより減収
- 社会システム:  
一部官公庁向けの大型案件リプレースが端境期のため減収
- メカトロシステム:  
ATMは国内および中国向けが堅調  
営業店端末も増加したことにより増収

### ■ 営業利益

調達コスト低減およびVEや機種構成差に加え、より一層の費用圧縮や固定費の見直しを行ったことなどにより、R&D費用の増加、処遇適正化の影響および震災影響などを吸収し、ほぼ前年並み

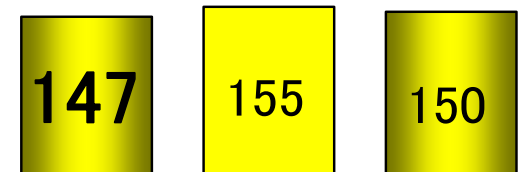
## 売上高

(単位:億円)



実績 10年度 前回公表 10年度 09年度

## 営業利益



ATM: Automated Teller Machine    LCM: Life Cycle Management  
GE-PON : Gigabit Ethernet Passive Optical Network    VE: Value Engineering

# セグメント情報【プリンタ】

## 【対前回(1/28)公表差異】

売上高は、前回公表通り  
 営業利益は、震災影響を除けばほぼ前回公表通り

## 【対前年実績差異】

- **為替影響**: 売上高120億円減収、営業利益27億円減益
- **売上高**: 為替影響を除き33億円減収

➤ **カラーNIPおよびモノNIP**:  
 下期より主力のA4カラーおよびモノクロの新商品本格展開を加速  
 注力機種に的を絞ったプロモーション効果などにより、新商品販売  
 などは堅調なものの、主に上期における新商品への切り替え遅れ  
 や欧州一部地域の景気回復遅れの影響などにより減収

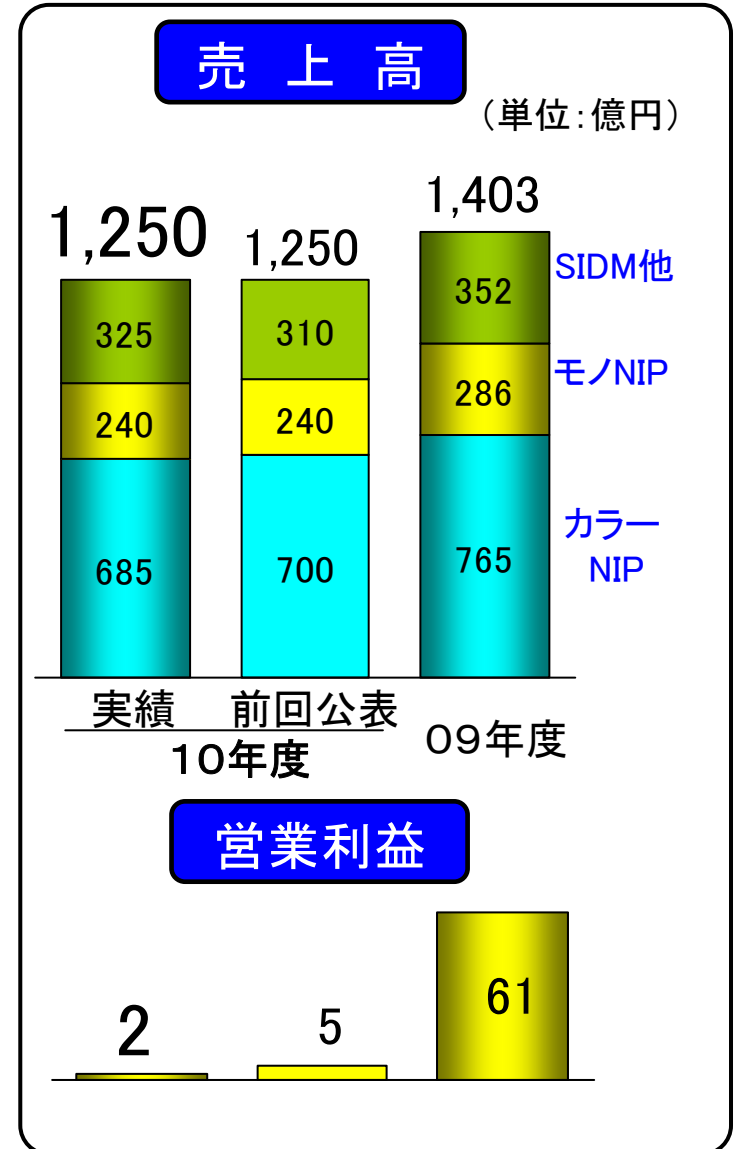
➤ **SIDM、他**:  
 SIDMの販売台数は中国の税法改正などにより増加

- **営業利益**: 為替影響を除き32億円減益

調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、価格下落、  
 物量変動、主に上期における機種構成差および販売費用の  
 増加や処遇適正化の影響などに加え、震災影響により減益

NIP: Non-Impact Printer

SIDM: Serial Impact Dot Matrix



# セグメント情報【EMS】・【その他】

## 【対前回(1/28)公表差異】

売上高は、震災影響などにより減収となるものの、  
営業利益はほぼ前回公表通り

## 【対前年実績差異】

### ■ 売上高

#### ▶ EMS:

- ・通信機器市場の大型案件受注拡大や  
医療機器市場の新規案件の早期立上げ、  
産業機器市場や半導体設備市場などの  
市況回復に伴い、EMS事業が増収

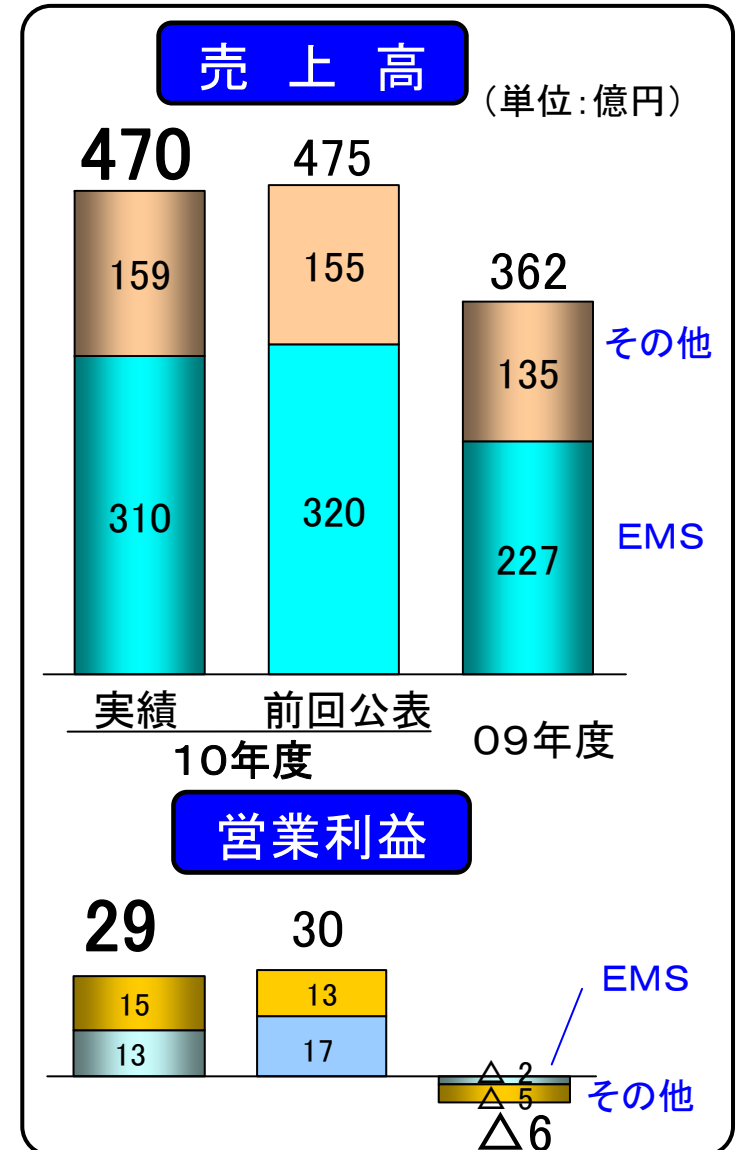
- ・基板市場の回復に伴い、基板事業が増収

#### ▶ その他:

市況回復に伴い、部品関連事業が増収

### ■ 営業利益

物量増加による限界利益の増加に加え、機種構成差  
や調達コスト低減およびVEなどにより、震災影響や  
処遇適正化の影響を吸収し、35億円改善





## 営業利益の変動要因

- 調達コスト低減およびVEなどの増益要因はあるものの、価格下落、円高による影響、販売費用の増加、処遇適正化の影響、さらに震災影響などにより、前年比30億円減益

(単位:億円)		営業利益
	10年度	110
	09年度	140
	営業利益増減	△30
主要変動要因	物量変動および機種構成差	±0
	価格変動	△25
	為替影響	△25
	調達コスト低減およびVE	+55
	固定費変動	△15
	その他費用変動	△20

## P/Lの概要

### 【対前年比較】

	10年度	09年度	1/28公表
売上高	4,327	4,439	4,400
売上原価	3,186	3,226	
販管費	1,030	1,074	
営業利益	110	140	120
営業外収支	△51	△52	
経常利益	59	88	55
特別損益	△312	△36	
税引前利益	△253	51	
当期純利益	△270	36	△280

- 販管費は、抑制効果などにより減少
- 営業外収支は、株式発行費用が発生したものの、支払い利息や前年度の社債償還損などが減少したことからほぼ前年並み
- 主な特別利益
  - ・退職給付信託設定益(+74億円)
  - ・OKIウインテック負ののれん発生益(+27億円)
- 主な特別損失
  - ・退職給付制度改定損(△224億円)
  - ・特別退職金(△111億円)
  - ・製品保証費用／引当金繰入額(△22億円)
  - ・投資有価証券評価損(△15億円)

### 【参考：平均為替レート】

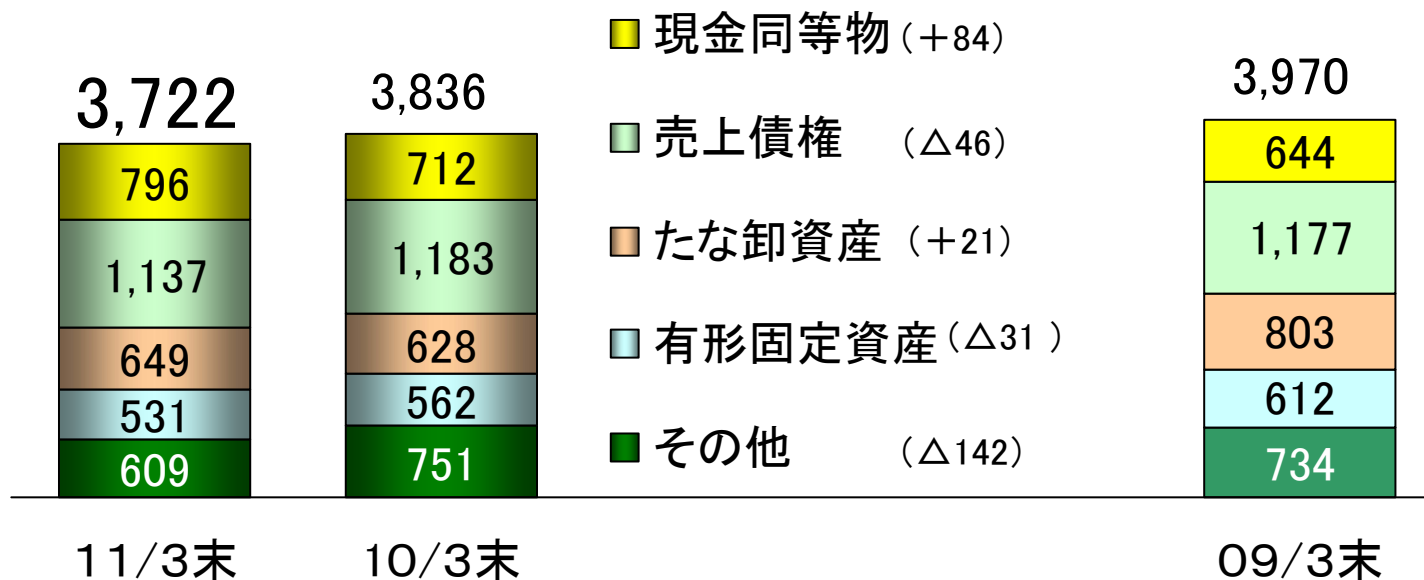
	10年度	09年度
USD	85.7	92.9
Euro	113.1	131.2

## B/Sの概要【資産の部】

- 売上債権の減少や投資有価証券の減少などにより、総資産は114億円減少
- 現金同等物は84億円増加

(単位:億円)

( )内は増減

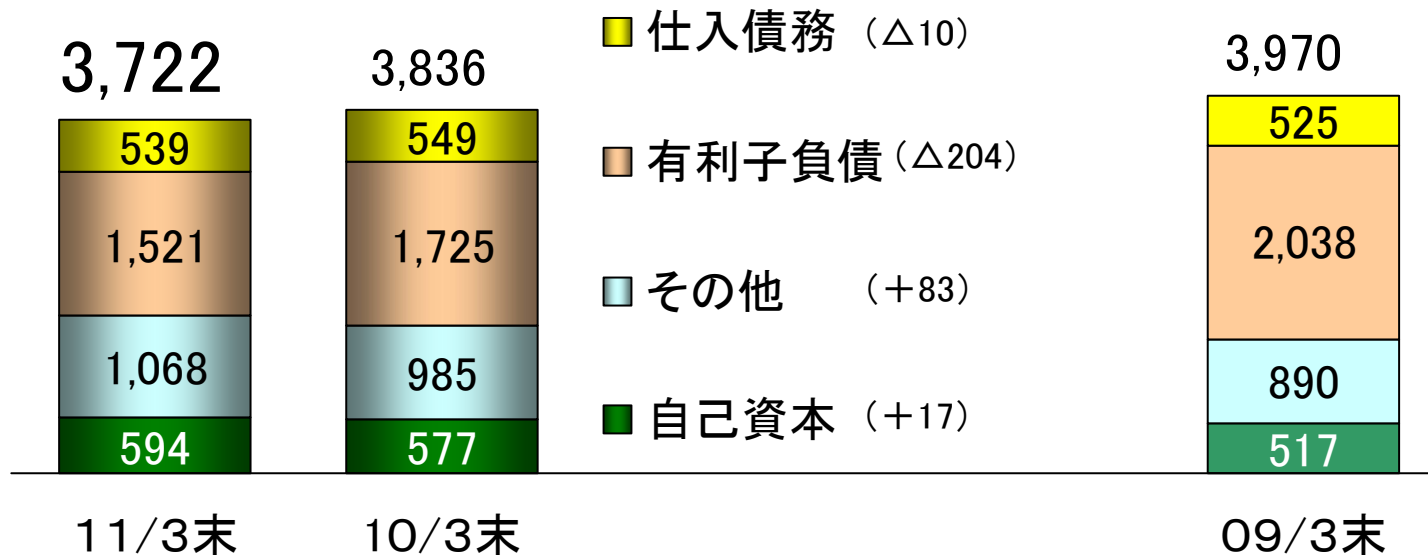


## B/Sの概要【負債・純資産の部】

- 自己資本は当期損失270億円と評価差額金の減少などがあるものの、優先株式発行による増資300億円およびOKIウィンテック完全子会社化の株式交換による資本剰余金の増加などにより増加
- 有利子負債は204億円減少。NET有利子負債は289億円減少し724億円

(単位:億円)

( )内は増減



## キャッシュフローの概要

- 営業キャッシュフローは、16億円の収入
- 財務キャッシュフローは、借入金の返済はあるものの、優先株式発行による増資300億円におけるキャッシュの増加などにより112億円の収入

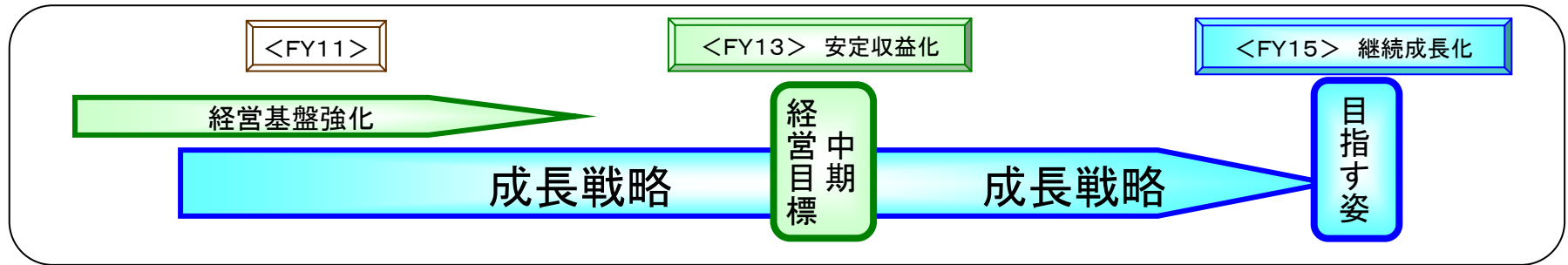
(単位:億円)	10年度	09年度	備考
<b>I 営業キャッシュフロー</b>	16	513	
税金等調整前当期純利益	△253	51	
減価償却費	141	155	
運転資金の増減	△55	194	
その他	183	113	
<b>II 投資キャッシュフロー</b>	△44	△130	
設備投資支払額	△65	△80	
その他投資活動	21	△50	
フリー・キャッシュフロー(I + II)	△28	383	
<b>III 財務キャッシュフロー</b>	112	△313	
キャッシュフロー計(I + II + III)	84	70	
現金同等物等の期末残高	796	712	
有利子負債の期末残高	1,521	1,725	

# 10年度の総括

- 利益目標は、震災影響を除いてほぼ達成(前回公表通り)
- 中期経営計画に基づく「経営基盤強化プログラム」は概ね完了
  - 累損解消に向けた減資による資本整備
  - 優先株式発行による資本増強ならびに成長戦略投資資金の確保
  - 「早期退職優遇制度」導入による1,000名相当国内人的コスト削減
  - 退職給付制度の改定(11年6月予定)に向けた各種対応・準備
    - 退職給付のオフバランス(未積立債務)の圧縮
  - 事業の選択と集中およびグループ企業再編を加速
    - OKIウインテックを完全子会社化し、通信事業のワンストップサービス体制を強化
    - シェアードサービス会社を設立し、グループ内の間接業務を効率化
    - ソフト開発子会社(3社)を統合し、ソフトの開発力強化と効率化を推進、など

1. はじめに
2. 10年度 通期決算について
  - 1-1) 事業別セグメント情報
  - 1-2) 営業利益の変動要因
  - 1-3) P/Lの概要
  - 1-4) B/Sの概要
  - 1-5) キャッシュフローの概要
  - 1-6) 10年度の総括
3. 11年度 計画について
  - 2-1) 11年度の方針
  - 2-2) 事業別セグメント情報
  - 2-3) 営業利益の変動要因
  - 2-4) P/Lの計画
  - 2-5) キャッシュフローの計画
  - 2-6) 設備投資・研究開発投資の計画

# 11年度の方針



ブラッシュアップした中期経営計画の初年度【創業130周年】  
**「確実な利益創出と成長に向けた種まきを加速」**



10年度に構築した「安定した収益の創出が可能な経営基盤」をベースに、  
 中期経営目標の実現に向けた次なる施策の展開を加速する

収益力強化

戦略的アライアンス

売上拡大

＜11年度経営目標＞

売上高：4,360億円、営業利益：150億円  
 当期純利益：75億円を目指す



# 11年度の方針

## ■ 確実な利益創出

- 金融システム、通信システム、社会システムなどで安定的な収益確保
- 成長性の高い市場でのシェア拡大
  - プリンタの欧州マーケット戦略の転換(主要国での売上拡大)
  - 中国向けATMの拡販強化とリプレース需要の取りこみ
- 新商品／新サービスの開発・展開
  - ホームICT向け新ホームゲートウェイ
  - 現金処理機の新商品
  - 金融機関向け「eクイックステーション」
  - クラウドサービス「ExaaS」
    - ✓ 共同利用型サービス
    - ✓ 節電／事業継続ソリューション
    - ✓ ATM－LCMサービス
  - 新MFP、など
- 設計・生産改革により、内製比率を高め、さらなるコストダウンを追求

ICT: Information and Communication Technology    MFP: Multi Function Printer

# 11年度の方針

## ■成長に向けた種まき

### ● 新領域の事業拡大

- ソリューション&サービス事業本部に新商品開発推進組織を新設
  - ✓ オフィス向けソリューション等の新商品開発
  - ✓ タブレットデバイス・スマートフォン等を活用した新サービス開発
- 中国金融システム市場への参入
  - ✓ 国内シェアが高い事務集中システムの中国市場開拓
  - ✓ ATMで開拓した中国マーケット向け商品強化(窓口現金処理機、他)
- 中南米市場でのATMの試行から本格展開へ
- LED応用新商品の展開

### ● 戦略的アライアンス

- 主力商品の開発効率化および売上拡大
- ネットワークインテグレーション事業分野での丸紅株式会社との戦略提携によるサービスビジネスの強化

LED: Light-emitting Diode

## セグメント情報(サマリ)

### 11年度通期計画

売上高: 4,360億円、営業利益: 150億円

※2Q累計の業績予想については、震災による生産および販売への影響の見極めが困難なことから公表を行っておりません

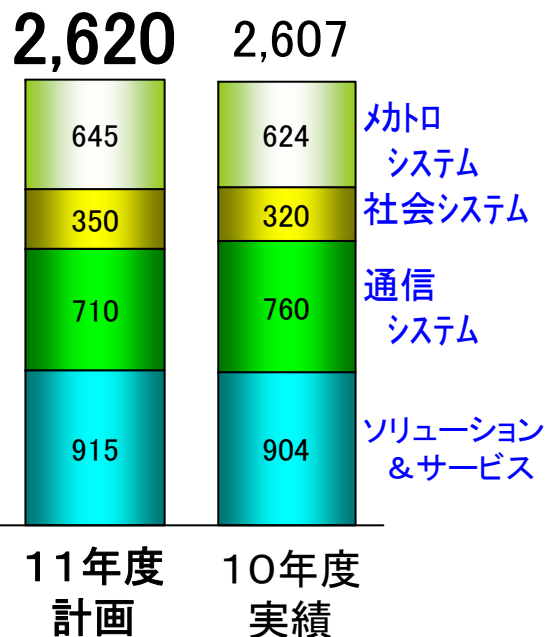
(単位: 億円)		11年度計画	10年度実績
		通期	通期
情報通信	売上高	2,620	2,607
	営業利益	160	147
プリンタ	売上高	1,250	1,250
	営業利益	25	2
EMS	売上高	340	310
	営業利益	15	13
その他	売上高	150	159
	営業利益	15	15
消去・本社費	営業利益	△65	△67
合計	売上高	4,360	4,327
	営業利益	150	110

# セグメント情報

## 【情報通信】

### 売上高

(単位:億円)



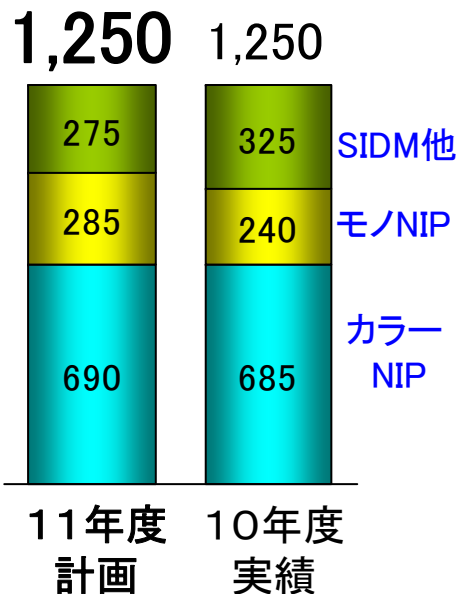
### 営業利益



## 【プリンタ】

### 売上高

(単位:億円)



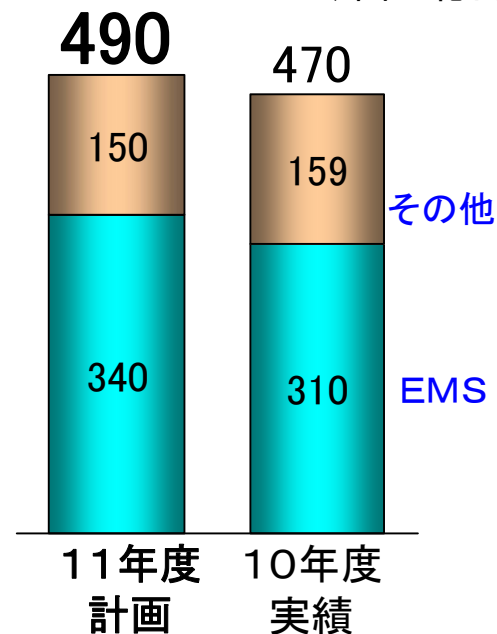
### 営業利益



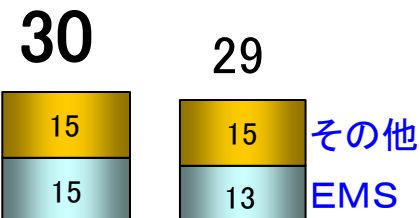
## 【EMS、その他】

### 売上高

(単位:億円)



### 営業利益



# 営業利益の変動要因

## 【主要変動要因】

- 物量増減および機種構成差: +10億円

- 物量増による限界利益増およびプリンタの新商品拡大などによる機種構成差の改善効果など

- 価格下落: △25億円

- 為替影響: △5億円

- いずれも、主にプリンタで想定

- 調達コスト低減およびVE: +35億円

- 中期経営計画で示したグループ調達力強化策を加速

- 固定費変動: +25億円

- 徹底したコスト削減に加え、10年度実施した人的コスト削減効果と退職給付制度改定による退職給付債務の償却負担低減効果などにより、処遇適正化の影響などを吸収

<為替レート>

	11年度	10年度
USD	85.0	85.7
Euro	110.0	113.1

## P/Lの計画

- 経常利益は、営業利益が40億円増益となることに加え、営業外収支が改善することから、61億円増益の120億円
- 当期純利益は、前年度の経営基盤強化施策に伴う特別損失の発生がないことなどから、345億円増益の75億円

(単位:億円)	11年度計画	10年度実績
	通期	通期
売上高	4,360	4,327
営業利益	150	110
経常利益	120	59
当期純利益	75	△270

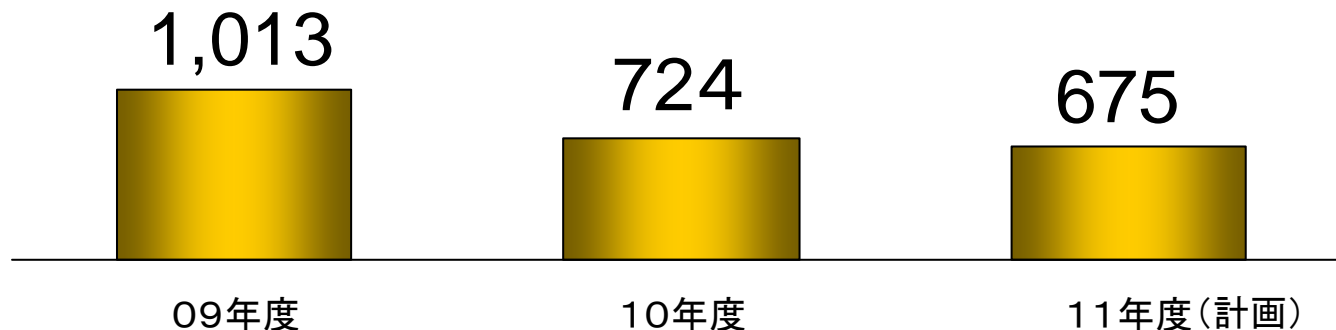
## キャッシュ・フローの計画

- フリー・キャッシュ・フローを50億円創出し、NET有利子負債を圧縮

(単位:億円)	11年度 計画	10年度 実績
I 営業キャッシュ・フロー	180	16
II 投資キャッシュ・フロー	△130	△44
フリー・キャッシュ・フロー(I + II)	50	△28
III 財務キャッシュ・フロー	△140	112
キャッシュ・フロー計(I + II + III)	△90	84
IV 現金同等物等の期末残高	706	796

### 【NET有利子負債残高推移】

(単位:億円)



# 設備投資、研究開発投資の計画

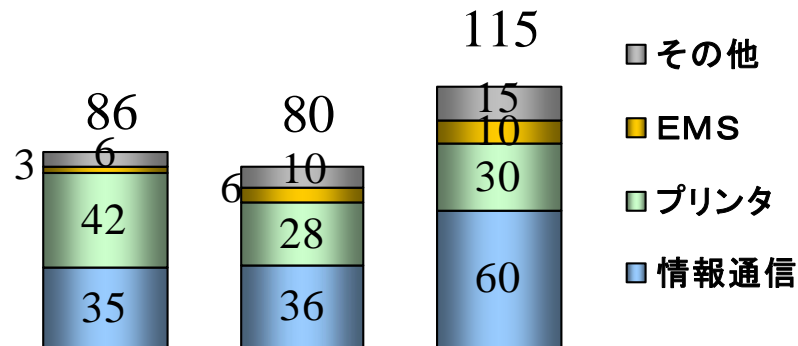
- 注力事業への積極投資を行い、競争力強化を図る

## 設備投資(有形固定資産)

(単位:億円)

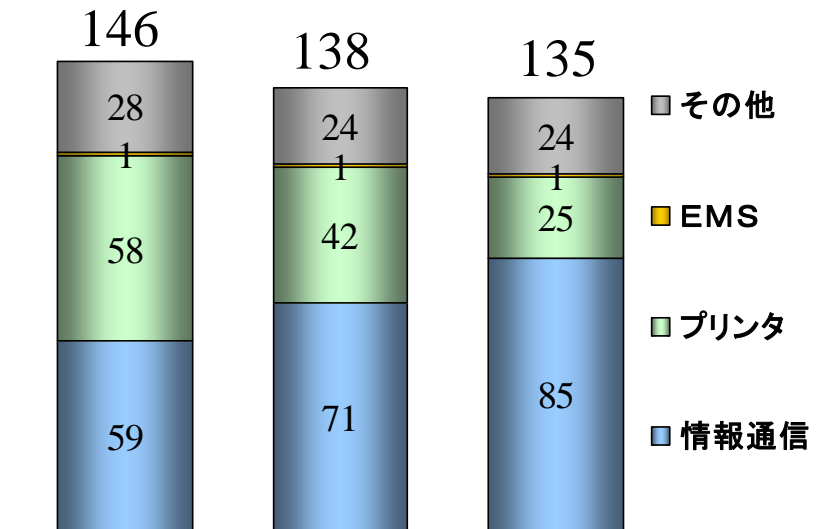
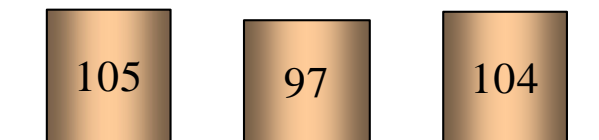
## 研究開発投資

### 【投資額】



\* 09年度 10年度 11年度(計画)

### 【減価償却費】



\* 09年度 10年度 11年度(計画)

\* 09年度はリステート後の数値





*Open up your dreams*